

マレーシア

インバウンド需要拡大が景気回復のけん引役に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■消費は堅調ながら生産活動は低調

マレーシアの2022年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.0%となった。2021年夏場のロックダウンの反動で高い成長率となった前期(同+14.2%)からは減速したものの、個人消費(同+7.4%)を中心に比較的高い伸びが続いている(右上図)。

足元にかけても消費は堅調である。1月の流通業売上高(卸売と小売の合計)は前年同月比+12.4%と増加した。とくに小売業の販売量は同+16.2%と高い伸びが続いている。この背景には雇用情勢の改善が挙げられる。1月の雇用者数は162万人と、2021年7月以降18ヵ月連続で前月と比べて増加している。

一方、製造業の生産活動は低迷している。この背景には、世界的な半導体需要の減速等が挙げられる。主力の電気・電子製品の輸出が落ち込んでいることを背景に、米ドル建輸出額は2022年半ばから減少している(右下図)。これを受けて、1月の製造業生産指数(季調値)は前月比▲2.7%と2ヵ月連続で低下した。2月の製造業PMIも48.4と景況感の分岐点となる50を下回る等、足元にかけて製造業の不振が続いている。

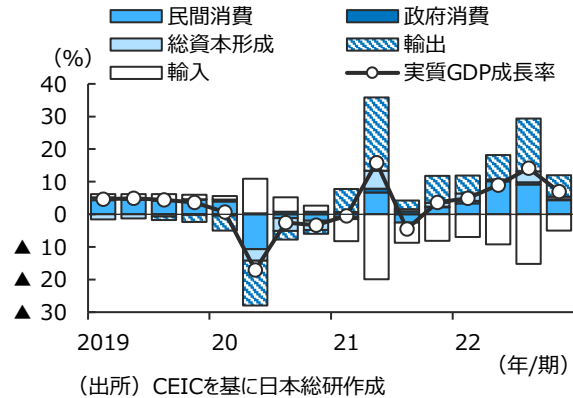
■期待される中国人観光客の増加

今後のマレーシアの景気回復は、インバウンド需要の拡大がけん引役となる見込みである。マレーシアのGDPに占める国際観光収入の割合は5.4%(2019年)と、世界平均の1.7%を上回っており、インバウンド需要の動向がマレーシア経済に及ぼす影響は大きい。とくに2月以降、中国政府が団体旅行を解禁したことによって、2022年、新型コロナウイルス前のわずか2%の水準まで減少した中国人観光客の大幅な回復が見込まれる。観光業の回復は、雇用環境を改善させ、国内消費を押し上げる好循環を生むと見込まれる。

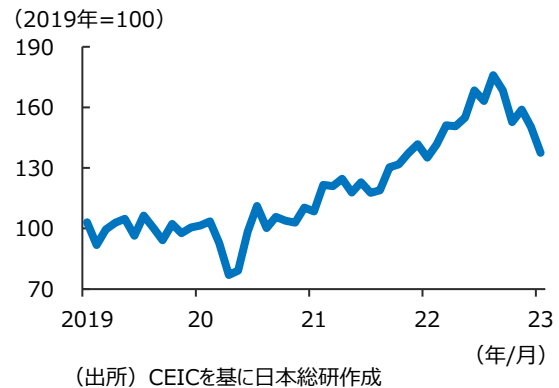
さらに、インフレ率が頭打ちとなり通貨安圧力が緩和していることから、3月の金融政策委員会では2会合連続で政策金利が据え置かれた。今後も追加利上げの可能性は低いとみられ、金利面からの景気下押し圧力が弱まることも景気回復を支える要因となる。

もっとも、政府が2月に発表した2023年の修正予算案では、奢侈税の導入を含む富裕層への徴税強化が盛り込まれた。奢侈税の詳細や導入時期は未定ながら、景気への影響を懸念する声や、業界団体だけでなく与党内からも上がっている。今後の議論次第ではあるが、課税強化が観光客を含む消費者の買い控えにつながり、景気回復が腰折れする可能性には注意を要する。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜輸出額（季調値）＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。